

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 1 日現在

機関番号：33102

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～ 2011

課題番号：21730207

研究課題名（和文） 大学教授職労働市場における、賃金、昇任及び労働流動性の男女差の研究

研究課題名（英文） Gender differences in salary, promotion and labor mobility in the Japanese academic labor market

研究代表者

高橋 新吾（TAKAHASHI SHINGO）

国際大学・国際関係学研究所・准教授

研究者番号：70445899

研究成果の概要（和文）：

配偶者控除制度が女性労働に与える影響に関しては、拙書「配偶者控除及び社会保障制度が日本の既婚女性に及ぼす労働抑制効果の測定」に於いて、既婚女性の労働供給関数を、予算制約線の非線形性を明示化した構造推定を用いて推定した。本稿の結果は以下の通りである。①配偶者控除を完全に廃止する政策は、労働供給を平均でわずか0.7%しか上昇させない、②収入に関係なく全ての女性に社会保険料の支払いを義務付けるような税制改革は、女性労働供給量をほとんど増加させない。

研究成果の概要（英文）：By using unique survey data, we conduct a detailed study of the gender salary gap within economics departments in Japan. Despite the presence of rigid pay scales emphasizing age and experience, there is a 7% gender salary gap after controlling for rank and detailed personal, job, institutional and human capital characteristics. This gender salary gap exists within ranks. We find no gender promotion differences. In addition, we find a concentration of the salary gap in public universities and in research oriented universities. Our results show no evidence that the gender salary gap is reducing over time, and reject the hypothesis that females' choice between household work and market activities is responsible for the gender salary gap.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	2,100,000	630,000	2,730,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：ハザード関数、ダイナミックセレクション

1. 研究開始当初の背景

平成18年に制定された文部科学省による第三期科学技術基本計画は、目標の一つとして

女性教員の採用率の上昇を掲げている。最近では、女性教員を採用した場合は人件費を600万円補助する方針を文科省が決めた。このような動きを鑑みると、大学教授職におけ

る男女差が、社会一般から重要な問題であると認識され始めたことは間違いない。しかしながら、大学教授職労働市場において、実際にどのような男女差が存在しているのかは、女性教員の割合が他の先進諸国に比べて低いということを除いて全く分かっていなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、大学教授職労働市場における、給与、昇任および労働の流動性の男女差の実証研究である。給与において男女差が確認された場合は、その原因を探求する。最初は経済学部におけるデータを用い実証研究を行い、その後データを理工系学部に拡張する。

3. 研究の方法

一般的に差別とは、同じ生産性を持つにもかかわらず、あるグループに所属していることによって低い賃金が払われている状態を指す。よって、各研究者の人的資本量を表す変数を賃金関数の推定に組み入れ、それでも残る男女差を検出する。昇任の研究に関しては、ハザード関数を推計する。労働流動性に関する研究に関しては ordered probit の手法を用いた。

4. 研究成果

平成18年に制定された文部科学省による第三期科学技術基本計画は、目標の一つとして女性教員の採用率の上昇を掲げている。最近では、女性教員を採用した場合は人件費を600万円補助する方針を文科省が決めた。このような動きを鑑みると、大学教授職における男女差が、社会一般から重要な問題であると認識され始めたことは間違いない。しかしながら、大学教授職労働市場において、実際にどのような男女差が存在しているのかは、全く分かっていない。

本研究は、2008年に我々が実施したアンケート調査に基づくデータを用い、日本の経済学部における男女間の賃金差の詳細を明らかにした。まず最初に、本研究は、各研究者の職位と詳しい属性をコントロールした後でも7%の男女賃金格差がある事を示した。次に、この賃金格差が如何なる理由により発生したかを検証するため、賃金格差が特定のグループに集中しているかどうかを推定した。その結果、博士号を授与する「リサーチ大学」に於いて特に男女賃金格差が大きい傾向が見られた。リサーチ大学に於いては研究成果が賃金に反映される可能性があり、よって男女間の研究成果格差が賃金格差を生んだ可能性は否定できない。その他の重要な発見は、男女間賃金格差は、現在に至るまで縮小してこなかった事、また女性研究者が男性研究者に比べて家事により時間を割いている事が賃金

格差の原因であるという仮説は棄却された事である。

給与に関する男女差は確認されたが、ハザード分析を用いた昇任に関する男女差は確認されなかった。ハザード分析を基にすると、昇任はほぼ経験と年齢によって決定される。平均的な研究者であると、経験約12年目ほどで教授に昇任されない確率がほぼゼロになる。経験と年齢に重度に依存した昇任のされ方があったから、昇任に男女差が生まれなかった可能性がある。

最後に、研究結果がどのようなリワードを研究者にもたらしているかを研究した。結果、研究成果は給与と昇任にほぼ影響を及ぼさないが、労働流動性に対しては有意な影響を持つ。つまり、研究成果は主に大学間移動を容易にするという形で研究者にリワードをもたらしている事が分かった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

①Ana Maria Takahashi and Shingo Takahashi. (2011) “Gender Salary Differences in Economics Departments in Japan”, *Economics of Education Review* Vol.30, 2011, pp.1306–1319

②Ana Maria Takahashi and Shingo Takahashi (2010) “Determinants of Job Related Stress of Academic Economists in Japan”, *The Japanese Economy*, Vol. 37, No. 2, 2010 Summer, pp. 120-127

③Ana Maria Takahashi and Shingo Takahashi (2010) “The effect of refereed articles on salary, promotion and labor mobility: The case of Japanese Economists”. *Economic Bulletin*, Vol. 30, Issue 1, 2010

④ Shingo Takahashi and Ana Maria Takahashi (2009) “Gender Promotion Differences in Economics Departments in Japan: A Semi-parametric Duration Analysis”, 2009, GSIR Working Papers (International University of Japan), Economic Analysis & Policy Series EAPO9-4

[学会発表] (計4件)

“Gender Promotion Differences in Economics Departments in Japan: A Semi-parametric Duration Analysis”

①日本経済学会 Oct. 10, 2009

“Gender Salary Differences in Economics
Departments in Japan” ,

②慶応義塾大学公共経済セ April 17,
ミナー 2009

③関東労働市場研究委員会 April 24,
4月定例会 2009

④関西労働経済研究会 5月 May 22, 2009
定例

[その他]

ホームページ等

www.iuj.ac.jp/faculty/staka

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高橋新吾 (Shingo Takahashi)
国際大学・国際関係学研究科・准教授
研究者番号：70445899

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

Takahashi Ana Maria
(Takahashi Ana Maria)
神戸大学・経済学研究科・講師